

東京都下水道サービス株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都下水道サービス株式会社（以下「会社」という。）は、下水道施設等の維持管理業務を効率的に行うなど、下水道局の事業を補完することを目的として昭和59年8月に設立され、主に次の事業を行っている。

- ア 下水道施設の運転及び保守等に関する事業
- イ 下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業
- ウ 下水道に関する研究及び調査事業
- エ 下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等

(2) 都との関係

都は、資本金1億円のうち、5,000万円（50%）を出資している。

また、汚泥処理施設などの下水道施設の運転管理等を委託（平成15年度委託金額合計：68億1,005万余円）しているほか、事業用地等の一部（33,937.47m²）を駐車場用地として使用許可、又は貸付（平成15年度使用料及び貸付料合計：1億533万余円）しており、本社用事務室として、日本ビル庁舎の一部（1,629.57m²）を使用許可（平成15年度使用料：1億1,258万余円）している。

2 組織

会社は、本社を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、役員6名（代表取締役社長1名、取締役副社長（非常勤）1名、専務取締役2名、取締役（非常勤）1名、監査役（非常勤）1名）及び職員405名（うち都派遣職員72名）で、2部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成14年度（第19期）及び平成15年度（第20期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 下水道局 平成16年9月16日
- (2) 会社 平成16年9月7日から同月14日まで

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

下水道局からの受託である汚泥処理事業について見ると、平成15年度は、南部スラッジプラント以外の6処理施設においては、汚泥処理量が4,705万余 m^3 で、前年度と比較して35万余 m^3 減少したものの、南部スラッジプラントにおいては、処理量が1,337万余 m^3 で、前年度と比較して222万余 m^3 増加している。また、会社は受託業務に加え、自主事業の拡大に努めており、平成15年3月から、粒度調整灰販売業務を開始し、平成15年度から本格的に実施している。

平成15年度における経営成績は、営業利益3億2,569万余円に営業外収益5,849万余円及び営業外費用239万余円を加減した経常利益が3億8,179万余円となり、前年度と比較して2億4,781万余円増加している。これに特別損失と法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、当期利益は1億7,732万余円で、前年度(6,464万余円)と比較して、1億1,268万余円(174.3%)増加している。

平成15年度末における財政状態は、資産合計50億4,251万余円、負債合計22億678万余円、資本合計28億3,573万余円となっている。

会社の経営状況は良好であり、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 競争による契約に改めるべきもの

会社は、局、江東区及び東京臨海熱供給株式会社が区分所有する有明処理場の共用部分等の管理を受託しており、そのうち建物管理については、再委託で対応している。

ところで、この外注である「有明処理場等建物管理委託」(契約金額:平成14年度7,287万円、平成15年度6,478万5,000円)を見たところ、会社の判断により、委託開始の平成8年度から毎年度、Aと特命随意契約で締結していることが認められた。

しかしながら、当該委託については、特殊な建物管理業務はなく、都などにおいては、競争入札により契約している事項であり、また、会社の経理規程でも、契約の原則は2社以上の指名競争入札、又は見積り合わせにより決定するとされていることから、競争により契約を締結すべきである。

会社は、競争による契約に改められたい。

(注) 下水処理場の名称は、平成16年4月から、水再生センターに変更されている。

イ 根拠書類等の作成及び保存に努めるべきもの

会社は、局から事業用地の一部等を有償で借入れ（平成15年度まで使用許可、16年度以降5カ年の借入契約）、自主事業として、駐車場の経営を行っている。

ところで、駐車場料金について確認したところ、駐車場設置時に近隣駐車場を調査した結果の書類など、駐車場料金設定に係る決定書類が一切なく、料金の設定が適切であるかの検証ができなかった。

会社は、自主事業とはいえ、局の土地を借入れて事業を行っていることから、根拠書類等の作成及び保存に努められたい。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社の平成14年度及び平成15年度における主な事業実績は、表1のとおりである。

下水道施設の運転及び保守等に関する事業のうち、平成15年度の汚泥処理事業については、南部スラッジプラント以外の6処理施設において、汚泥処理量が4,705万余 m^3 で、前年度（4,740万余 m^3 ）と比較して35万余 m^3 （0.8%）減少したものの、南部スラッジプラントにおいては、処理量が1,337万余 m^3 で、前年度（1,115万余 m^3 ）と比較して222万余 m^3 （19.9%）増加している。

下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等のうち、粒度調整灰販売業務は、下水を処理する過程で発生する汚泥の焼却灰を、粉砕処理等を行って高品位の土木工事事業の原料として活用させるもので、平成14年度に開始した事業であり、平成15年度の実績は、生産量が6,533.7tである。

なお、下水道施設の運転及び保守等に関する事業のうち、南部スラッジプラント運転管理委託におけるメトロレンガの生産については、局が平成15年度末をもって事業を休止し、会社への委託を終了している。

(表1) 主な事業実績

事業名	事業内容	事業実績		
		項目	平成14年度	平成15年度
ア 下水道施設の運転及び保守等に関する事業				
汚泥処理事業	小台、砂町、新河岸、森ヶ崎、葛西の各処理場及び東部スラッジプラントの各汚泥処理施設の運転管理	汚泥処理施設名	汚泥処理量	汚泥処理量
		計 155 台 (平成14年度 155 台)	小台 5,645,960m ³ 新河岸 6,155,910m ³ 森ヶ崎 8,839,180m ³ 葛西 10,438,710m ³ 砂町・東部スラッジ 16,329,020m ³ 計 47,408,780m ³	小台 5,654,470m ³ 新河岸 5,902,750m ³ 森ヶ崎 8,639,300m ³ 葛西 10,401,060m ³ 砂町・東部スラッジ 16,454,790m ³ 計 47,052,370m ³
汚泥処理及び汚泥資源化事業	南部スラッジプラントの汚泥処理施設及び製品化施設の運転管理	汚泥濃縮槽、脱水機、汚泥焼却炉、軽量細粒材、圧縮焼成ブロック・遠心濃縮 計 31 台 (平成14年度 28 台)	汚泥処理量 11,154,890m ³ レンガ生産量 229,442個 細粒材生産量 1,008.0t	汚泥処理量 13,377,490m ³ レンガ生産量 201,092個 細粒材生産量 1,934.5t
イ 下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業				
緊急処理受付業務	休日、夜間等における下水道管の故障通報、苦情等の受付業務	受付処理件数	延べ 14,004 件	延べ 16,678 件
ウ 下水道に関する研究及び調査事業				
民間通信事業者光ファイバー業務	光ファイバーケーブル敷設のための基礎調査工事設計等	工事設計件数	15 件	26 件
土木調査事業	再構築事業を中心とした管渠調査等	調査件数	7 件	6 件
※下水道新技術に関する調査研究事業	SPR工法、内面展開図化システム等による調査設計及び耐震化事業に係る調査等	調査設計件数	16 件	16 件
		工業所有権申請件数	10 件	20 件
		工業所有権登録件数	12 件	10 件
エ 下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等				
※駐車場事業	駐車場の管理運営等	管理駐車場数ほか	12 か所 (725 台、7 区画)	13 か所 (746 台、7 区画)
※有明建物管理業務	共有部分等の管理	管理対象面積	敷地面積 24,695.21 m ²	敷地面積 24,695.21 m ²
			共有部分床面積 1,981.06 m ²	共有部分床面積 1,981.06 m ²
※粒度調整灰販売業務	粒度調整灰製造・販売	原料サイロ、分級機、粉砕機、製品貯蔵サイロ	粒度調整灰生産量 125.3t	粒度調整灰生産量 6,533.7t

(注) ※は、営業収益の内訳で自主事業収入に区分されるものである。

(2) 経営成績

平成14年度及び平成15年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

営業収益は70億9,789万余円で、前年度(69億9,783万余円)と比較して、1億5万余円増加(1.4%)している。これは、受託事業収入が1億2,048万余円(2.0%)減少したものの、自主事業収入が2億2,053万余円(22.3%)増加したことによるものである。

受託事業収入の減少は、主として、汚泥資源化事業が1億110万円増加したものの、平成14年度に受託していた日本ビル庁舎管理業務及び下水道局職員住宅の営繕工事を受託しなかったことにより1億1,629万余円、土木調査事業が8,594万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

自主事業収入の増加は、主として、SPR工法(注)などの特許料収入が1億589万余円増加したことなどによるものである。

営業費用は67億7,219万余円で、前年度(69億2,626万余円)と比較して、1億5,406万余円(2.2%)減少している。これは、事業費が4,910万余円(0.8%)、一般管理費が1億496万余円(20.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

事業費の減少は、主として、汚泥資源化事業が4,875万余円増加したものの、薬品の購入単価の低下により8,231万余円減少したことなどによるものである。

一般管理費の減少は、主として、人員削減などにより4,927万余円減少したことなどによるものである。

この結果、営業利益は3億2,569万余円で、前年度(7,157万余円)と比較して、2億5,412万余円(355.1%)増加している。

営業外収益は、5,849万余円で、前年度(6,810万余円)と比較して、961万余円(14.1%)減少している。これは、主として、その他営業外収益において、賞与引当金戻入が1,900万円減少したことによるものである。

この結果、経常利益は3億8,179万余円で前年度(1億3,397万余円)と比較して、2億4,781万余円(185.0%)増加している。

特別損失は、駐車場施設を除却したことによる固定資産除却損及び行政財産の使用料に係る前期損益修正損を計上したものである。

この結果、当期利益は1億7,732万余円で、前年度(6,464万余円)と比較して、1億1,268万余円(174.3%)増加している。

なお、経営比率は、別表3のとおりである。

(注) SPR工法とは、Sewage Pipe Renewal Methodの略で、下水道管渠の更生に用いる工法である。

(3) 財政状態

平成15年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計50億4,251万余円、負債合計22億678万余円、資本合計28億3,573万余円となっている。

資産合計は、前年度(42億9,540万余円)と比較して、7億4,711万余円(17.4%)増加している。これは、主として、流動資産において、現金預金が3億316万余円(47.8%)、未収入金が2億6,916万余円(13.9%)、固定資産において、有形固定資産が9,436万余円(26.2%)、投資等が6,348万余円(7.9%)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、22億678万余円で、前年度(16億5,511万余円)と比較して、5億5,166万余円(33.3%)増加している。これは、主として、流動負債において、未払金が2億2,059万余円(15.9%)、有明処理場の建物管理業務に係る経費として預り金が1億9,513万余円(383.4%)、未払法人税等が8,283万余円(454.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、28億3,573万余円で、前年度(26億4,029万余円)と比較して、1億9,544万余円(7.4%)増加している。これは、主として、利益剰余金が1億9,544万余円(7.7%)増加したことによるものである。

なお、財務比率は、別表4のとおりである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
I 営業損益				
営業収益	7,097,890,850	6,997,838,613	100,052,237	1.4
受託事業収入	5,886,303,040	6,006,784,940	△ 120,481,900	△ 2.0
自主事業収入	1,211,587,810	991,053,673	220,534,137	22.3
営業費用	6,772,199,397	6,926,267,918	△ 154,068,521	△ 2.2
事業費	6,373,232,860	6,422,336,867	△ 49,104,007	△ 0.8
一般管理費	398,966,537	503,931,051	△ 104,964,514	△ 20.8
営業利益	325,691,453	71,570,695	254,120,758	355.1
II 営業外損益				
営業外収益	58,490,453	68,105,385	△ 9,614,932	△ 14.1
受取利息配当	19,940,422	18,923,227	1,017,195	5.4
その他営業外収益	38,550,031	49,182,158	△ 10,632,127	△ 21.6
営業外費用	2,390,042	5,699,966	△ 3,309,924	△ 58.1
雑支出	2,390,042	5,699,966	△ 3,309,924	△ 58.1
經常利益	381,791,864	133,976,114	247,815,750	185.0
III 特別損益				
特別利益	0	20,066,680	△ 20,066,680	△ 100
前期損益修正益	0	20,066,680	△ 20,066,680	△ 100
特別損失	57,919,413	12,400	57,907,013	—
固定資産除却損	17,474,709	12,400	17,462,309	—
前期損益修正損	40,444,704	0	40,444,704	—
税引前当期利益	323,872,451	154,030,394	169,842,057	110.3
法人税、住民税及び事業税	181,688,731	89,383,874	92,304,857	103.3
法人税等調整額	35,144,488	0	35,144,488	—
当期利益	177,328,208	64,646,520	112,681,688	174.3
前期繰越利益	527,290,884	468,144,364	59,146,520	12.6
過年度税効果調整額	23,116,338	0	23,116,338	—
当期未処分利益	727,735,430	532,790,884	194,944,546	36.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成15年度 (A)	構成比	平成14年度 (B)	構成比	増(△)減	
					金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
(資産の部)						
流動資産	3,667,438,371	72.7	3,087,944,361	71.9	579,494,010	18.8
現金預金	936,820,797	18.6	633,652,058	14.8	303,168,739	47.8
未収入金	2,210,183,996	43.8	1,941,022,290	45.2	269,161,706	13.9
前払費用	6,305,787	0.1	35,898,278	0.8	△ 29,592,491	△ 82.4
有価証券	461,660,939	9.2	461,489,389	10.7	171,550	0.0
商品	4,945,870	0.1	4,677,144	0.1	268,726	5.7
貯蔵品	14,921,128	0.3	11,205,202	0.3	3,715,926	33.2
短期繰延税金資産	32,599,854	0.6	0	0	32,599,854	—
固定資産	1,375,078,198	27.3	1,207,462,205	28.1	167,615,993	13.9
有形固定資産	454,678,593	9.0	360,315,708	8.4	94,362,885	26.2
建物	114,037,349	2.3	116,094,026	2.7	△ 2,056,677	△ 1.8
建物付属設備	22,840,678	0.5	24,496,799	0.6	△ 1,656,121	△ 6.8
構築物	150,936,827	3.0	72,110,649	1.7	78,826,178	109.3
機械装置	134,734,559	2.7	126,490,663	2.9	8,243,896	6.5
車両運搬具	864,184	0.0	352,050	0.0	512,134	145.5
工具器具備品	31,264,996	0.6	20,771,521	0.5	10,493,475	50.5
無形固定資産	56,059,208	1.1	46,287,609	1.1	9,771,599	21.1
電話加入権	3,732,000	0.1	3,732,000	0.1	0	0
その他無形固定資産	52,327,208	1.0	42,555,609	1.0	9,771,599	23.0
投資等	864,340,397	17.1	800,858,888	18.6	63,481,509	7.9
敷金	1,140,000	0.0	1,140,000	0.0	0	0
投資有価証券	797,470,000	15.8	797,470,000	18.6	0	0
長期前払費用	3,869,425	0.1	2,248,888	0.1	1,620,537	72.1
長期貸付金	36,200,000	0.7	0	0	36,200,000	—
長期繰延税金資産	25,660,972	0.5	0	0	25,660,972	—
資産合計	5,042,516,569	100	4,295,406,566	100	747,110,003	17.4
(負債の部)						
流動負債	2,102,423,751	41.7	1,564,050,750	36.4	538,373,001	34.4
未払金	1,605,655,155	31.8	1,385,056,629	32.2	220,598,526	15.9
預り金	246,031,643	4.9	50,896,673	1.2	195,134,970	383.4
前受金	21,509,653	0.4	16,913,327	0.4	4,596,326	27.2
仮受金	0	0	46,473,021	1.1	△ 46,473,021	△ 100
未払消費税	50,555,200	1.0	22,892,900	0.5	27,662,300	120.8
未払事業税	28,618,700	0.6	5,598,900	0.1	23,019,800	411.1
未払法人税等	101,053,400	2.0	18,219,300	0.4	82,834,100	454.7
賞与引当金	49,000,000	1.0	18,000,000	0.4	31,000,000	172.2
固定負債	104,357,388	2.1	91,064,932	2.1	13,292,456	14.6
預り保証金	31,503,034	0.6	27,764,932	0.6	3,738,102	13.5
退職給与引当金	72,854,354	1.4	63,300,000	1.5	9,554,354	15.1
負債合計	2,206,781,139	43.8	1,655,115,682	38.5	551,665,457	33.3
(資本の部)						
資本金	100,000,000	2.0	100,000,000	2.3	0	0
利益剰余金	2,735,735,430	54.3	2,540,290,884	59.1	195,444,546	7.7
利益準備金	8,000,000	0.2	7,500,000	0.2	500,000	6.7
任意積立金	2,000,000,000	39.7	2,000,000,000	46.6	0	0
当期末処分利益 (内、当期利益)	727,735,430 (177,328,208)	14.4 (3.5)	532,790,884 (64,646,520)	12.4 (1.5)	194,944,546 (112,681,688)	36.6 (174.3)
資本合計	2,835,735,430	56.2	2,640,290,884	61.5	195,444,546	7.4
負債及び資本合計	5,042,516,569	100	4,295,406,566	100	747,110,003	17.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、第20期は178,643,089円、第19期は165,712,537円である。

(別表3) 経営比率

(単位：%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	備 考
営業収益営業利益率	2.4	2.6	2.7	1.0	4.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
営業費比率	97.6	97.4	97.3	99.0	95.4	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}}$
経営資本利益率	5.2	5.7	5.7	2.0	7.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
経営資本回転率(回)	2.2	2.2	2.1	2.0	1.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

(注) 経営資本=資産合計-投資等

(別表4) 財務比率

(単位：%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	備 考
流動比率	180.1	187.9	192.1	197.4	174.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
負債比率	92.5	78.6	76.4	62.7	77.8	$\frac{(\text{流動負債}+\text{固定負債})}{\text{自己資本}}$
自己資本比率	52.0	56.0	56.7	61.5	56.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$